

令和 7 年度処遇改善等加算区分①に係る加算率認定申請書

令和 7 年 月 日

大阪市長 様

市 町 村 名	大阪市
施 設 ・ 事 業 所 名	
設 置 者	

区分①(基礎分) 加算率	0 %
-----------------	-----

注意: 処遇改善等加算(区分③)の適用を受けず、キャリアパス要件にも適合しない場合は、令和8年度より区分①の加算適用が受けられなくなります(令和7年度に限り、区分②より2%減率)

番号	氏名	旧氏	職種	勤務形態		ア 現に勤務する施設・事業所の勤続年数		イ その他の施設・事業所の通算勤続年数		ウ 合 計 (ア+イ)		その職種の資格取得年月日①		4月1日を含む賃金支払月	4月1日時点で休業の理由	(資格番号)	その職種の資格取得年月日②		(資格番号)	除外
				昨年度からの変更有無及び変更時期	年 月	年 月	年 月	年 月	(資格名)	(取得日)	(資格名)	(取得日)								
1										0	0									
2										0	0									
3										0	0									
4										0	0									
5										0	0									
6										0	0									
7										0	0									
8										0	0									
9										0	0									
10										0	0									
11										0	0									
12										0	0									
13										0	0									
14										0	0									
15										0	0									
16										0	0									
17										0	0									
18										0	0									
19										0	0									
20										0	0									
21										0	0									
22										0	0									
23										0	0									
24										0	0									
25										0	0									
26										0	0									
27										0	0									
28										0	0									
29										0	0									
30										0	0									
31										0	0									
32										0	0									
33										0	0									
34										0	0									
35										0	0									
				合 計		0 人・ ④				0 0		(0 月)・⑤								
				職員1人当たり 平均勤続年数		(算式)⑥÷④=⑦ (6月以上の端数は切り上げ)				1人当たり 平均年⑧		0 年								
										区分① (基礎分) 加算率		0 %								

注) 1. 職員1人当たり平均勤続年数の⑦欄の算定に当たっては、6か月以上の端数は1年とし、6か月未満の端数は切り捨てるものとする。

2. 個々の職員の勤続年数の算定に当たっては、各年度4月1日現在により算定すること。